

令和2年度

中 頓 別 町 財 務 書 類

中 頓 別 町

令和4年3月

目次

(1) はじめに	・ ・ ・ 1
(2) 財務書類の作成範囲	・ ・ ・ 1
(3) 財務書類の種類	・ ・ ・ 2
(4) 令和2年度財務書類4表	・ ・ ・ 3
(5) 住民一人当たりの財務書類	・ ・ ・ 7

(1) はじめに

現在、地方公共団体が採用する会計は、予算の適正・確実な執行を図るために現金の収支に着目した現金主義を基本としています。しかし、現金以外の資産や負債の状況がつかみにくいことや正確な行政コストの把握ができないなどの問題点が指摘されてきました。そこで、企業会計が採用する発生主義に基づいた考え方を加えることで、現金主義ではつかみにくかった情報が見える化できるようになりました。また、国が統一的な基準を設けることにより自治体間の財務書類の比較が容易になり財政状況の特徴や課題が理解しやすくなりました。

(2) 財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下のとおりとなります。

連結財務書類 ※3	全体財務書類 ※2	一般会計等財務書類※1	一般会計 自動車学校事業特別会計
		国民健康保険事業特別会計 水道事業特別会計 下水道事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 国民健康保険病院事業会計	
南宗谷消防組合 南宗谷衛生施設組合 北海道市町村備荒資金組合			

統一的な基準による財務書類が作成されることになってから、すべての自治体において、一般会計等・全体・連結財務書類の3種類が作成及び公表されることとなっています。

※1…一般会計と特別会計の一部を統合したもの

※2…※1に他の特別会計を統合したもの

※3…※2に一部事務組合などの他団体を統合したもの

(3) 財務書類の種類

①貸借対照表 (BS)

基準日時点における財政状態 (試算・負債・純資産の残高及び内訳) を表示したものの。

②行政コスト計算書 (PL)

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したものの。

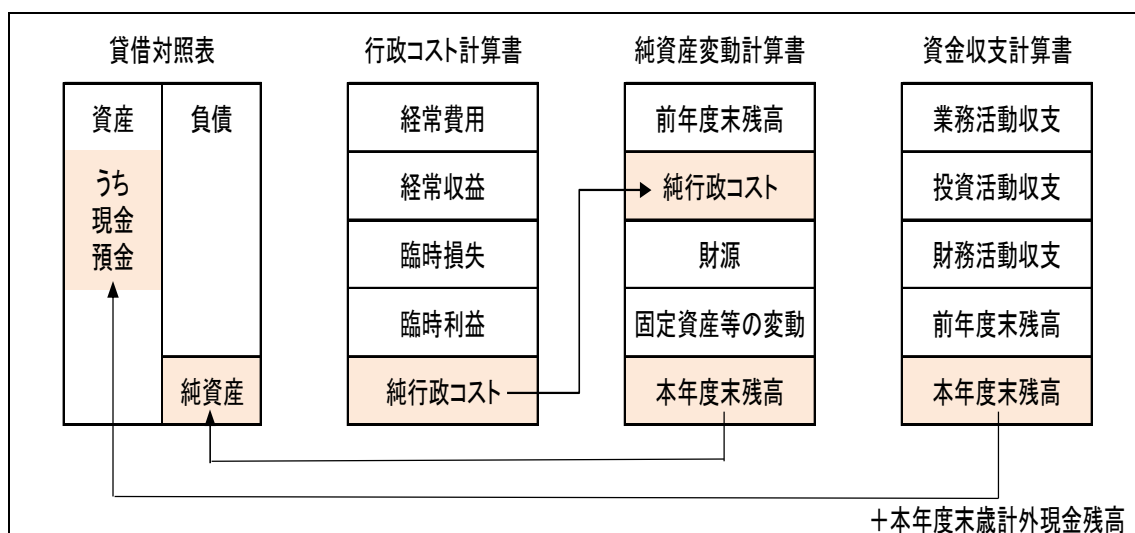
③純資産変動計算書 (NW)

一会計期間中の純資産 (及びその内部構成) の変動を表示したものの。

④資金収支計算書 (CF)

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したものの。

【財務書類4表構成の相互関係】



(4) 令和2年度財務書類4表

以下、財務書類4表の簡易版を掲載します。詳細版は中頓別町HP財政ページ (<http://www.town.nakatombetsu.hokkaido.jp/bunya/6341>) に掲載しております。また、各表においては数値を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

①貸借対照表

(単位：千円)

【資産の部】				【負債の部】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	11,672,883	13,435,165	13,869,570	固定負債	5,906,249	6,615,629	6,624,082
有形固定資産	11,475,261	13,229,897	13,551,865	地方債等	5,207,649	5,917,029	5,917,029
事業用資産	1,494,243	1,494,243	1,712,444	退職手当引当金	717,141	717,141	725,594
インフラ資産	9,788,532	11,434,031	11,454,546	その他	▲ 18,541	▲ 18,541	▲ 18,541
物品	192,486	301,622	384,874	流動負債	473,967	784,193	790,421
無形固定資産	17,693	24,623	24,709	1年以内償還予定地方債	448,142	528,214	528,214
投資その他の資産	179,929	180,645	292,996	賞与等引当金	21,884	48,242	54,471
流動資産	5,174,150	5,650,520	5,625,460	その他	3,941	207,737	207,737
現金預金	1,104,227	1,176,479	1,151,419	負債合計	6,380,217	7,399,822	7,414,504
基金	1,545,271	1,545,271	1,545,271	【純資産の部】	10,466,816	11,685,863	12,080,526
その他	2,524,652	2,928,770	2,928,770	負債・純資産合計	16,847,033	19,085,685	19,495,030
資産合計	16,847,033	19,085,685	19,495,030				

一般会計等において資産は16,847,033千円であり、うち純資産は10,466,816千円(62.1%)、負債は6,380,217千円(37.9%)となっています。

全体において資産は19,085,685千円であり、うち純資産は11,685,863千円(61.2%)、負債は7,399,822千円(38.8%)となっています。

連結において資産は19,495,030千円であり、うち純資産は12,080,526千円(62.0%)、負債は7,414,504千円(38.0%)となっています。

資産に対する純資産の割合はこれまでの世代が負担してきた割合を意味しており、一般会計等で62.1%、全体で61.2%、連結で62.0%となっています。

資産に対する負債の割合は、将来負担しなければならない割合を意味しており、一般会計等で37.9%、全体で38.8%、連結で38.0%となっています。

②行政コスト計算書

(単位：千円)

【経常費用】				【経常収益】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
業務費用	1,938,213	2,619,832	2,842,627	使用料及び手数料	98,803	371,831	374,690
人件費	630,419	1,029,557	1,148,069	その他	253,489	283,014	284,963
職員給与費	567,716	940,496	1,050,626	経常収益合計	352,292	654,845	659,653
賞与引当繰入金		26,358	32,587	【臨時利益】	180	180	180
退職手当引当繰入金			649				
その他	62,703	62,703	64,207				
物件費等	1,272,355	1,539,836	1,643,364				
物件費	582,534	750,668	793,843				
維持補修費	138,107	157,991	177,365				
減価償却費	519,169	594,404	635,328				
その他	32,545	36,774	36,828				
その他の業務費用	35,439	50,438	51,194				
支払利息	16,122	30,725	30,725				
徴収不能引当金繰入額				【純行政コスト】	3,526,522	3,442,530	3,468,704
その他	19,317	19,714	20,469				
移転費用	1,940,780	1,473,369	1,281,555				
補助金等	1,574,866	1,231,264	1,039,041				
社会保障給付	234,781	234,781	234,781				
他会計への繰出金	128,615	3,365	3,365				
その他	2,518	3,960	4,369				
経常費用合計	3,878,994	4,093,200	4,124,182				
【臨時損失】		4,354	4,354				

経常費用及び臨時損失と経常収益及び臨時利益の差が純行政コストとなります。

純行政コストとは資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用のことで、行政サービスの対価である使用料や手数料だけで賄えない分を町税等で賄っています。

純行政コストは一般会計等で3,526,522千円、全体で3,442,530千円、連結で3,468,704千円となっています。

③純資産変動計算書

(単位：千円)

	一般会計等	全体	連結
【前年度末純資産残高】	10,486,653	11,478,672	11,924,090
純行政コスト(△)	△ 3,526,522	△ 3,442,530	△ 3,468,704
財源	3,506,685	3,649,720	3,626,273
税金等	2,518,349	2,518,349	2,705,224
国県等補助金	988,336	1,131,371	921,049
本年度収支差額	△ 19,837	207,191	157,570
資産評価差額等	0	0	△ 1,133
【本年度末純資産変動額】	△ 19,837	207,191	156,437
【本年度末純資産残高】	10,466,816	11,685,863	12,080,526

純資産は前年度末に比べ、一般会計等で19,837千円の減額、全体で207,191千円の増額、連結で156,437千円の増額となっています。

人口減少などに伴い、税金の伸びが見込めないため、純資産は減少傾向にありますが、令和2年度は主に国県等補助金が増額したことにより、全体及び連結で増額となっています。

④資産収支計算書

(単位：千円)

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	338,018	576,552	572,313
業務支出（人件費、物件費、補助金など）	3,359,436	3,566,594	3,555,979
業務収入（税収入、国県等補助金、使用料・手数料など）	3,525,090	3,859,259	3,844,405
臨時支出（災害復旧事業費など）			
臨時収入	172,364	283,887	283,887
投資活動収支	△ 253,391	△ 489,561	△ 512,164
投資活動支出（公共施設等整備費、基金積立金など）	574,180	810,350	856,246
投資活動収入（国県等補助金、基金取崩など）	320,789	320,789	344,082
財務活動収支	106,289	84,014	84,014
財務活動支出（地方債償還など）	344,960	428,935	428,935
財務活動収入（地方債発行など）	451,249	512,949	512,949
本年度資金収支額	190,916	171,004	144,162
前年度末資金残高	913,312	1,005,474	1,006,898
比例連結割合変更に伴う差額			360
本年度末資金残高	1,104,227	1,176,479	1,151,419
本年度末歳計外現金残高			
本年度末現金預金残高	1,104,227	1,176,479	1,151,419

業務活動収支は、一般会計等で338,018千円の黒字、全体で576,552千円の黒字、連結で572,313千円の黒字となりました。

投資活動収支は、一般会計等で253,391千円の赤字、全体で489,561千円の赤字、連結で512,164千円の赤字となりました。

財務活動収支は、一般会計等で106,289千円の黒字、全体で84,014千円の黒字、84,014千円の黒字となりました。

一般会計等では投資活動収支が赤字となっておりますが、業務活動収支及び財務活動収支が黒字となっており、資金収支としては190,916千円の増額となっています。

全体では投資活動収支が赤字となっておりますが、業務活動収支及び財務活動収支が黒字となっており、資金収支としては171,004千円の増額となっています。

連結では投資活動収支が赤字となっておりますが、業務活動収支及び財務活動収支が黒字となっており、資金収支としては144,162千円の増額となっています。

(5) 住民一人あたりの財務書類

ここでは貸借対照表及び行政コスト計算書を用いて、住民一人あたりに置き換えた場合どうなるかを示していきます。

○令和3年3月31日現在人口1,639人（住民基本台帳より）

①貸借対照表

(単位：千円)

【資産の部】				【負債の部】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	7,122	8,197	8,462	固定負債	3,604	4,036	4,042
有形固定資産	7,001	8,072	8,268	地方債等	3,177	3,610	3,610
事業用資産	912	912	1,045	退職手当引当金	438	438	443
インフラ資産	5,972	6,976	6,989	その他	▲ 11	▲ 11	▲ 11
物品	117	184	235	流動負債	289	478	482
無形固定資産	11	15	15	1年以内償還予定地方債	273	322	322
投資その他の資産	110	110	179	賞与等引当金	13	29	33
流動資産	3,157	3,448	3,432	その他	2	127	127
現金預金	674	718	703	負債合計	3,893	4,515	4,524
基金	943	943	943	【純資産の部】	6,386	7,130	7,371
その他	1,540	1,787	1,787	負債・純資産合計	10,279	11,645	11,894
資産合計	10,279	11,645	11,894				

一般会計等において資産は10,279千円であり、うち純資産は6,386千円(62.1%)、負債は3,893千円(37.9%)となっています。

全体において資産は11,645千円であり、うち純資産は7,130千円(61.2%)、負債は4,515千円(38.8%)となっています。

連結において資産は11,894千円であり、うち純資産は7,371千円(62.0%)、負債は4,524千円(38.0%)となっています。

②行政コスト計算書

(単位：千円)

【経常費用】				【経常収益】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
業務費用	1,183	1,598	1,734	使用料及び手数料	60	227	229
人件費	385	628	700	その他	155	173	174
職員給与費	346	574	641	経常収益合計	215	400	402
賞与引当繰入金	0	16	20	【臨時利益】	0	0	0
退職手当引当繰入金	0	0	0				
その他	38	38	39				
物件費等	776	939	1,003				
物件費	355	458	484				
維持補修費	84	96	108				
減価償却費	317	363	388				
その他	20	22	22				
その他の業務費用	22	31	31				
支払利息	10	19	19				
徴収不能引当繰入額	0	0	0	【純行政コスト】	2,152	2,100	2,116
その他	12	12	12				
移転費用	1,184	899	782				
補助金等	961	751	634				
社会保障給付	143	143	143				
他会計への繰出金	78	2	2				
その他	2	2	3				
経常費用合計	2,367	2,497	2,516				
【臨時損失】	0	3	3				

純行政コストは一般会計等で2,152千円、全体で2,100千円、連結で2,116千円となっています。